

平成29年度

事業報告書

収支決算報告書

自 平成29年4月 1日
至 平成30年3月31日

公益財団法人荒川区自治総合研究所

目 次

議案第 1 号 平成 29 年度公益財団法人荒川区自治総合研究所事業報告書・・・ 1

議案第 2 号 平成 29 年度公益財団法人荒川区自治総合研究所収支決算報告書・・・ 1 1

貸借対照表

貸借対照表内訳表

正味財産増減計算書

正味財産増減計算書内訳表

財産目録

財務諸表に対する注記

附属明細書

収支計算書

収支計算書に対する注記

平成29年度

公益財団法人荒川区自治総合研究所

事業報告書

I 庶務事項

1 役員等の異動

年月日	役職	氏名	適用
平成 29 年 4 月 1 日	理事	猪狩 廣美	就任
平成 29 年 4 月 1 日	理事	阿久戸 光晴	就任

理事 2 名の就任については、東京都へ報告した。また、評議員 3 名は、平成 29 年 4 月 24 日の評議員選定委員会で全員が再任された。

2 理事会の開催

回	開催等月日	決議及び報告事項
第 1 回 (決議の省略)	平成 29 年 4 月 1 日	議決事項 1 理事 藁谷友紀氏を代表理事に選任するとともに副理事長とする 2 理事 猪狩廣美氏を所長とする
第 2 回	平成 29 年 5 月 12 日	議決事項 1 平成 28 年度事業報告について決定する 2 平成 28 年度収支決算について決定する 3 平成 29 年度第 2 回評議員会の招集について決定する
第 3 回	平成 30 年 3 月 7 日	議決事項 1 平成 30 年度事業計画及び収支予算について決定する 2 平成 29 年度における資金調達及び設備投資について決定する 3 平成 29 年度第 3 回評議員会の招集について決定する 報告事項 1 平成 29 年度荒川区自治総合研究所の活動状況について報告する

3 評議員会の開催

回	開催月日	決議及び報告事項
第1回 (決議の省略)	平成29年 4月1日	議決事項 1 阿久戸光晴氏を理事に選任する。 2 猪狩廣美氏を理事に選任する。 3 定款を変更する
第2回	平成29年 5月26日	議決事項 1 平成28年度収支決算について承認する
		報告事項 1 平成28年度事業について報告する
第3回	平成30年 3月14日	議決事項 1 平成30年度事業計画及び収支予算について承認する
		報告事項 1 平成29年度の活動状況について報告する

Ⅱ 事業実施の状況

1 調査研究・政策形成支援事業（定款第4条第1項第1号事業）

（1） 荒川区民総幸福度（GAH）に関する研究

① 趣旨

「幸福実感都市あらかわ」の実現に向けて、荒川区民総幸福度（以下「GAH」という。）に関する調査研究を行った。GAHの研究については、荒川区民の幸福度を測る指標化の側面と、区民をはじめ荒川区に関わるすべての人や団体等が幸福について共に考え、地域の幸福のための活動につなげていく運動の側面を踏まえ取り組んだ。

② 調査研究の概要

区民の幸福実感を調べるため、「健康・福祉」「子育て・教育」「産業」「環境」「文化」「安全・安心」の6つの分野のGAH指標を用いた第5回目の区民アンケート調査（以下「GAH調査」という。）を実施するとともに、平成25年度から平成29年度に実施したGAH調査の結果について、GAHワーキング・グループにより、分析を行った。

③ GAH推進リーダーとの連携

町会等の地域団体のリーダーである区民により構成されるGAH推進リーダー会議を開催し、研究所の研究成果等について情報提供を行うとともに参加者による意見交換を実施した。

○ 日 時 平成30年1月30日（火）午後3時30分

○ 場 所 サンパール荒川 第7集会室

○ 出席者 56名（うちGAH推進リーダー41名）

○ 内 容 GAHの概要の説明の後、いくつかのグループに分かれ、「地域人材の確保と育成」をテーマとし、意見交換を実施した。

④ 住民の幸福実感向上を目指す基礎自治体連合（通称：幸せリーグ）運営支援

- ・ 参加自治体の首長及び職員が、相互に施策等に関する意見交換等を行うことを通じて、住民サービスの一層の充実と幸福度の向上を図ることを目的とする「住民の幸福実感向上を目指す基礎自治体連合（通称：幸せリーグ）」の事務局として、区と共同で運営に携った。
- ・ 参加自治体数 97（平成30年3月現在）
- ・ 幸せリーグの活動は、主に各自治体の首長による、会全体の運営に関する事項を議論する総会と、実務担当者による、情報共有・研究等を行う実務者会議を開催した。
- ・ 総会においては、決算の決議、役員、会計監事の改選、平成27、28年度実務者会議からの研究成果報告を行った。
- ・ 実務者会議では、幸福度に関する取り組みのほか、地方創生や子育て支援、少子高齢化対策などのテーマごとに6つのグループを構成し、議論を進めた。集合しての会議の開催に加え、日常的に電子メール等を活用しながら情報共有、意見交換を行った。

（2） 自然体験を通じた子どもの健全育成研究プロジェクト

子どもの健全育成という観点から自然体験の有用性を検証するとともに、荒川区の次代を担う子ども達の自然体験をより効果的・効率的に実施していくための方策などについて提言するため、調査研究を行った。本プロジェクトについては、平成27年度から平成28年度にかけて研究に取り組み、平成29年3月31日をもって終了した。平成29年度は、区議会への報告をはじめ、各関係団体への周知を行った。

H29.3	最終レポート発行。自然体験が子どもたちに及ぼす影響や自然体験の有効性について示すとともに、自然体験をより一層推進していくための提言をまとめた。
H29.5.16	区議会へ報告
H29.6	民生委員、町会、自治会、青少年委員連絡会等へ周知

（3） 自治体マネジメントに関する書籍の出版

これまでの研究成果を踏まえて、自治体のマネジメントについて経営学的な視点から論じた書籍の出版に向けて執筆、校正等を行った。

2 人材育成事業（定款第4条第1項第2号事業）

（1） 区職員の研究員配置

- ・ 研究員として研究所に派遣された区職員3名については、非常勤研究員とともに研究活動に従事することにより、調査研究のノウハウを培うとともに、政策形成能力など職員の総合的な能力の向上に努めた。

（2） ワーキング・グループ等による調査研究の実施

- ・ 区職員等がワーキング・グループに参画し、研究所研究員とともに調査研究を行うことを通じて、幅広い観点から区民の幸福について考えるとともに、論理的な思考や政策形成能力の向上を図った。

（3） 荒川区職員ビジネスカレッジとの連携講座

- ・ 区職員の問題意識の醸成や能力の向上等を図るため、荒川区職員ビジネスカレッジ（ABC）との連携講座を実施した。
 - 日 時 平成30年1月25日（木）午後6時
 - 場 所 荒川区役所3階 304・305会議室
 - 講 演 「荒川区民総幸福度（グロス・アラカワ・ハピネス：GAH）について」
 - 対 象 荒川区職員ビジネスカレッジ受講生、区職員
 - 内 容 GAHの概要の説明の後、研究所研究員と荒川区職員ビジネスカレッジ受講生がいくつかのグループに分かれ、GAHに関する質疑応答及び自分の仕事がどのように区民の幸福につながっているかについての議論を行った。

3 情報収集・情報発信事業（定款第4条第1項第3号事業）

(1) ニュースレター「RILAC NEWS」の発行

- ・ 研究所における調査研究活動の動向を掲載したニュースレターを発行し、区窓口や関係機関に配布し、周知した。

(2) ホームページの運営

- ・ 研究所の概要、研究テーマ紹介、発行物紹介、調査研究活動等の情報を幅広く区内外に発信した。
- ・ 幸せリーグ専用ホームページを作成し、掲示板などを活用しながら自治体間の交流を深めた。

(3) その他の情報発信

- ・ 他自治体、議会、研究機関、報道関係等の視察・取材対応を行った。
- ・ また、大学での講義や、他自治体での研修等に講師として参加することで、区や研究所の取り組みをPRした。

○ 平成29年度実績

相手方別の件数内訳

行政	4件	マスコミ	5件
県議会、市議会等	18件	その他	5件
大学・研究機関	9件	計	41件

※平成21年10月から平成30年3月末までの実績は475件

○マスコミ記事等件数（RILAC設立からの累計）

	研究所	研究全般	本	GAH	貧困	親なき	他	掲載紙、番組等
新聞 73件	6(1)		4	57	3	1	2	読売、朝日、毎日、東京、産経、都政新報、熊本日日、徳島、静岡、中日、下野、河北新報、新潟日報等
雑誌 43件	1		3	33	4		2	現代用語の基礎知識、ガバナンス、東洋経済、栄養と料理、日経グローバル、月刊広報、自治のかけはし、月刊地域づくり、区政会館だより、道経塾等

テレビ 21件	(2)	2		19				NHKニュースウォッチ9、大阪毎日放送、NHKクローズアップ現代、荒川ケーブル、テレビ朝日報道ステーション、テレビ東京ワールドビジネスサテライト、TBSテレビNステ、KBS京都等、関西テレビ、韓国MBC、NHKスペシャル、放送大学
ラジオ 4件				4				TBS 森本毅郎スタンバイ、TBC ラジオ橋幸夫 あしたへのエール、東京FM「中西哲生のクロノス」
インターネット 5件				5				内閣府メールマガジン、中日新聞web、Yahoo ニュース
掲載数 146件	7	2	7	118	7	1	4	

※ () 内の数字は1つの団体(マスコミ等)から複数取材を受けた件数。

○講師等

- ・平成29年 9月 荒川プラチナの会
- ・平成29年 10月 内閣府政策統括官室
- ・平成29年 10月 早稲田大学オープン教育センター
- ・平成29年 10月 政策研究大学院大学
- ・平成29年 11月 日本GNH学会大会
- ・平成29年 12月 (公財)神戸都市問題研究所
- ・平成30年 1月 京都大学研究報告会

平成 2 9 年度

公益財団法人荒川区自治総合研究所

収支決算報告書

貸借対照表

平成30年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金	0	0	0
普通預金	4,730,841	10,058,097	△ 5,327,256
未収金	0	0	0
未収利息	300	300	0
流動資産合計	4,731,141	10,058,397	△ 5,327,256
2 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産預金	3,000,000	3,000,000	0
基本財産合計	3,000,000	3,000,000	0
(2) その他固定資産			
ソフトウェア	138,024	184,032	△ 46,008
その他固定資産合計	138,024	184,032	△ 46,008
固定資産合計	3,138,024	3,184,032	△ 46,008
資産の部合計	7,869,165	13,242,429	△ 5,373,264
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	4,286,014	9,903,348	△ 5,617,334
預り金	445,127	155,049	290,078
流動負債合計	4,731,141	10,058,397	△ 5,327,256
2 固定負債			
負債の部合計	4,731,141	10,058,397	△ 5,327,256
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
寄付金	3,000,000	3,000,000	0
指定正味財産合計	3,000,000	3,000,000	0
2 一般正味財産	138,024	184,032	△ 46,008
正味財産の部合計	3,138,024	3,184,032	△ 46,008
負債及び正味財産合計	7,869,165	13,242,429	△ 5,373,264

貸借対照表内訳表

平成30年3月31日現在

(単位：円)

科 目	公益目的事業 会計	法人会計	内部取 引消去	合計
I 資産の部				
1 流動資産				
現金	0	0		0
普通預金	4,104,515	626,326		4,730,841
未収金	0	0		0
未収利息	300	0		300
流動資産合計	4,104,815	626,326		4,731,141
2 固定資産				
(1) 基本財産				
基本財産預金	3,000,000	0		3,000,000
基本財産合計	3,000,000	0		3,000,000
(2) その他固定資産				
ソフトウェア	0	138,024		138,024
その他固定資産合計	0	138,024		138,024
固定資産合計	3,000,000	138,024		3,138,024
資産の部合計	7,104,815	764,350		7,869,165
II 負債の部				
1 流動負債				
未払金	3,736,024	549,990		4,286,014
預り金	368,791	76,336		445,127
流動負債合計	4,104,815	626,326		4,731,141
2 固定負債				
負債の部合計	4,104,815	626,326		4,731,141
III 正味財産の部				
1 指定正味財産				
寄付金	3,000,000	0		3,000,000
指定正味財産合計	3,000,000	0		3,000,000
2 一般正味財産	0	138,024		138,024
正味財産の部合計	3,000,000	138,024		3,138,024
負債及び正味財産合計	7,104,815	764,350		7,869,165

正味財産増減計算書
(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益計			
基本財産運用益	300	300	0
基本財産受取利息	300	300	0
受取補助金等	26,598,842	21,703,309	4,895,533
受取地方公共団体補助金	26,598,842	21,703,309	4,895,533
雑収益	382	33,943	△ 33,561
受取利息	382	908	△ 526
雑収益	0	33,035	△ 33,035
経常収益計	26,599,524	21,737,552	4,861,972
(2) 経常費用計			
事業費	22,022,010	16,677,393	5,344,617
給料手当	15,026,310	11,539,961	3,486,349
法定福利費	3,066,764	951,041	2,115,723
福利厚生費	16,500	0	16,500
旅費交通費	640,299	597,394	42,905
通信運搬費	270,344	248,055	22,289
備品費	0	309,960	△ 309,960
消耗品費	662,062	752,122	△ 90,060
会議費	37,373	31,025	6,348
新聞図書費	76,815	153,619	△ 76,804
印刷製本費	1,008,073	712,823	295,250
賃借料	87,482	65,482	22,000
諸謝金	179,200	396,000	△ 216,800
支払負担金	578,556	537,056	41,500

科 目	当年度	前年度	増 減
委託費	343,601	265,701	77,900
雑費	28,631	117,154	△ 88,523
管理費	4,623,522	4,876,127	△ 252,605
役員報酬	188,700	108,600	80,100
給料手当	3,343,872	3,298,590	45,282
法定福利費	442,901	439,559	3,342
福利厚生費	5,500	0	5,500
会議費	8,950	6,410	2,540
旅費交通費	23,730	24,160	△ 430
通信運搬費	31,825	39,051	△ 7,226
減価償却費	46,008	46,008	0
消耗品費	145,973	240,062	△ 94,089
賃借料	10,368	10,368	0
租税公課	600	0	600
諸謝金	144,000	144,000	0
支払負担金	124,931	125,635	△ 704
委託費	92,253	381,747	△ 289,494
雑費	13,911	11,937	1,974
経常費用計	26,645,532	21,553,520	5,092,012
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 46,008	184,032	△ 230,040
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 46,008	184,032	△ 230,040
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益計	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用計	0	0	0
経常外費用計	0	0	0

科 目	当年度	前年度	増 減
当期經常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 46,008	184,032	△ 230,040
法人都民税	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 46,008	184,032	△ 230,040
一般正味財産期首残高	184,032	0	184,032
一般正味財産期末残高	138,024	184,032	△ 46,008
II 指定正味財産増減の部			
受取寄付金	0	0	0
受取寄付金	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	3,000,000	3,000,000	0
指定正味財産期末残高	3,000,000	3,000,000	0
III 正味財産期末残高	3,138,024	3,184,032	△ 46,008

正味財産増減内訳表

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	公益目的 事業会計	法人会計	内部取 引消去	合計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益計				
基本財産運用益	300	0		300
基本財産受取利息	300	0		300
受取補助金等	22,021,390	4,577,452		26,598,842
受取地方公共団体補助金	22,021,390	4,577,452		26,598,842
雑収益	320	62		382
受取利息	320	62		382
雑収益	0	0		0
経常収益計	22,022,010	4,577,514		26,599,524
(2) 経常費用計				
事業費	22,022,010	0		22,022,010
給料手当	15,026,310	0		15,026,310
法定福利費	3,066,764	0		3,066,764
福利厚生費	16,500	0		16,500
旅費交通費	640,299	0		640,299
通信運搬費	270,344	0		270,344
備品費	0	0		0
消耗品費	662,062	0		662,062
会議費	37,373	0		37,373
新聞図書費	76,815	0		76,815
印刷製本費	1,008,073	0		1,008,073
賃借料	87,482	0		87,482
諸謝金	179,200	0		179,200
支払負担金	578,556	0		578,556

科 目	公益目的 事業会計	法人会計	内部取 引消去	合計
委託費	343,601	0		343,601
雑費	28,631	0		28,631
管理費	0	4,623,522		4,623,522
役員報酬	0	188,700		188,700
給料手当	0	3,343,872		3,343,872
法定福利費	0	442,901		442,901
福利厚生費	0	5,500		5,500
会議費	0	8,950		8,950
旅費交通費	0	23,730		23,730
通信運搬費	0	31,825		31,825
減価償却費	0	46,008		46,008
消耗品費	0	145,973		145,973
賃借料	0	10,368		10,368
租税公課	0	600		600
諸謝金	0	144,000		144,000
支払負担金	0	124,931		124,931
委託費	0	92,253		92,253
雑費	0	13,911		13,911
経常費用計	22,022,010	4,623,522		26,645,532
評価損益等調整前当期経常増減額	0	△ 46,008		△ 46,008
評価損益等計	0	0		0
当期経常増減額	0	△ 46,008		△ 46,008
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益計	0	0		0
経常外収益計	0	0		0
(2) 経常外費用計	0	0		0
経常外費用計	0	0		0

科 目	公益目的 事業会計	法人会計	内部取 引消去	合計
当期経常外増減額	0	0		0
税引前当期一般正味財産増減額	0	△ 46,008		△ 46,008
法人都民税	0	0		0
当期一般正味財産増減額	0	△ 46,008		△ 46,008
一般正味財産期首残高	0	184,032		184,032
一般正味財産期末残高	0	138,024		138,024
II 指定正味財産増減の部				
受取寄付金	0	0		0
受取寄付金	0	0		0
当期指定正味財産増減額	0	0		0
指定正味財産期首残高	3,000,000	0		3,000,000
指定正味財産期末残高	3,000,000	0		3,000,000
III 正味財産期末残高	3,000,000	138,024		3,138,024

財産目録
(平成30年3月31日現在)

(単位：円)

項目	金額	
I 資産の部		
1 流動資産		
現金	0	
普通預金		
朝日信用金庫荒川支店	4,730,841	
未収金	0	
未収利息	300	
流動資産合計		4,731,141
2 固定資産		
(1) 基本財産		
定期預金		
朝日信用金庫荒川支店	3,000,000	
その他固定資産		
ソフトウェア	138,024	
固定資産合計		3,138,024
資産合計		7,869,165
II 負債の部		
1 流動負債		
未払金	4,286,014	
預り金	445,127	
流動負債合計		4,731,141
2 固定負債		
固定負債合計		
負債合計		4,731,141
III 正味財産の部		
正味財産合計		3,138,024
負債及び正味財産合計		7,869,165

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却方法

固定資産の減価償却方法は定額法で行っている。

(2) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産の増減額及びその残高は、次のとおりである。特定資産は該当なし。

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	3,000,000	0	0	3,000,000
小計	3,000,000	0	0	3,000,000
合計	3,000,000	0	0	3,000,000

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産の財源等の内訳は、次のとおりである。特定資産は該当なし。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
定期預金	3,000,000	(3,000,000)	0	0
小計	3,000,000	(3,000,000)	0	0
合計	3,000,000	(3,000,000)	0	0

4 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
公益財団法人荒川区 自治総合研究所補助金	荒川区	0	30,303,000	30,303,000	0	—

5 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
ソフトウェア	230,040	92,016	138,024

附属明細書

1 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表の対する注記の2及び3に記載している。

2 引当金の明細

該当なし。

収支計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：円)

勘定科目	当初予算額	流用額	予算現額	決算額	差異	執行率
大 中科目	a	b	c=a+b	d	e=c-d	f=d/c (%)
I 事業活動収支の部						
1. 事業活動収入						
基本財産運用収入	1,000	0	1,000	300	700	30.00%
基本財産利息収入	1,000	0	1,000	300	700	30.00%
補助金等収入	30,303,000	0	30,303,000	26,598,842	3,704,158	87.78%
地方公共団体補助金収入	30,303,000	0	30,303,000	26,598,842	3,704,158	87.78%
雑収入	21,000	0	21,000	382	20,618	—
受取利息収入	7,000	0	7,000	382	6,618	—
雑収入	14,000	0	14,000	0	14,000	—
事業活動収入計	30,325,000	0	30,325,000	26,599,524	3,725,476	87.71%
2. 事業活動支出						
事業費支出	25,371,000	0	25,371,000	22,022,010	3,348,990	86.80%
給料手当支出	14,894,000	312,000	15,206,000	15,026,310	179,690	98.82%
	事業費 諸謝金から337,000円流用 事業費 法定福利費へ25,000円流用					
法定福利費支出	1,459,000	1,608,000	3,067,000	3,066,764	236	99.99%
	事業費 福利厚生費へ17,000円流用 事業費 新聞図書費、諸謝金、給与手当から1,625,000円流用					
福利厚生費	0	17,000	17,000	16,500	500	97.06%
	事業費 法定福利費から17,000円流用					
旅費交通費支出	824,000	0	824,000	640,299	183,701	77.71%
通信運搬費支出	279,000	0	279,000	270,344	8,656	96.90%
消耗品費支出	815,000	0	815,000	662,062	152,938	81.23%
会議費支出	84,000	0	84,000	37,373	46,627	44.49%
新聞図書費支出	1,679,000	△ 1,000,000	679,000	76,815	602,185	11.31%
	事業費 法定福利費へ1,000,000円流用					
印刷製本費支出	1,656,000	0	1,656,000	1,008,073	647,927	60.87%
賃借料支出	112,000	0	112,000	87,482	24,518	78.11%
諸謝金支出	1,572,000	△ 937,000	635,000	179,200	455,800	28.22%
	事業費 給与手当へ337,000円流用 事業費 法定福利費へ600,000円流用					
負担金支出	792,000	0	792,000	578,556	213,444	73.05%

勘定科目	当初予算額	流用額	予算現額	決算額	差異	執行率
大 中科目	a	b	c=a+b	d	e=c-d	f=d/c (%)
委託費支出	1,143,000	0	1,143,000	343,601	799,399	30.06%
雑支出	62,000	0	62,000	28,631	33,369	46.18%
管理費支出	4,932,000	0	4,932,000	4,577,514	354,486	92.81%
役員報酬支出	206,000	0	206,000	188,700	17,300	91.60%
給料手当支出	3,542,000	0	3,542,000	3,343,872	198,128	94.41%
法定福利費支出	498,000	△ 6,000	492,000	442,901	49,099	90.02%
	管理費・福利厚生費へ6,000円流用					
福利厚生費支出	0	6,000	6,000	5,500	500	91.67%
	管理費 法定福利費から6,000円流用					
旅費交通費支出	34,000	0	34,000	23,730	10,270	69.79%
通信運搬費支出	46,000	△ 10,000	36,000	31,825	4,175	88.40%
	管理費 租税公課へ10,000円流用					
消耗品費支出	156,000	0	156,000	145,973	10,027	93.57%
会議費支出	17,000	0	17,000	8,950	8,050	52.65%
賃借料支出	10,000	1,000	11,000	10,368	632	94.25%
	管理費 委託費から1,000円流用					
租税公課支出	3,000	10,000	13,000	600	12,400	4.62%
	管理費 通信運搬費から10,000円流用					
諸謝金支出	144,000	0	144,000	144,000	0	100.00%
負担金支出	130,000	0	130,000	124,931	5,069	96.10%
委託費支出	127,000	△ 1,000	126,000	92,253	33,747	73.22%
	管理費 賃借料へ1,000円流用					
雑支出	19,000	0	19,000	13,911	5,089	73.22%
事業活動支出計	30,303,000	0	30,303,000	26,599,524	3,703,476	87.78%
事業活動収支差額	22,000	0	22,000	0	22,000	—

勘定科目科目	当初予算額	流用額	予算現額	決算額	差異	執行率
大 中科目	a	b	c=a+b	d	e=c-d	f=d/c (%)
II 投資活動収支の部						
1. 投資活動収入						
投資活動収入計	0	0	0	0	0	—
2. 投資活動支出						
固定資産取得支出	0	0	0	0	0	—
ソフトウェア取得支出	0	0	0	0	0	—
投資活動支出計	0	0	0	0	0	—
投資活動収支差額	0	0	0	0	0	
III 財務活動収支の部						
1. 財務活動収入						
財務活動収入計	0	0	0	0	0	—
2. 財務活動支出						
財務活動支出計	0	0	0	0	0	—
財務活動収支差額	0	0	0	0	0	—
IV 予備費支出	0	0	0	0	0	—
予備費支出計						
当期収支差額	22,000	0	22,000	0	22,000	—
前期繰越収支差額	0	0	0	0	0	—
次期繰越収支差額	22,000	0	22,000	0	22,000	—

収支計算書に対する注記

1 資金の範囲

資金の範囲には、現金預金、未払金、預り金を含めている。

なお、当期末残高は、下記2に記載するとおりである。

2 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位：円)

科 目	当期末残高
現 金	0
預 金	4, 7 3 0, 8 4 1
未 収 金	0
未 収 利 息	3 0 0
合 計	4, 7 3 1, 1 4 1
未 払 金	4, 2 8 6, 0 1 4
預 り 金	4 4 5, 1 2 7
合 計	4, 7 3 1, 1 4 1
次期繰越収支差額	0

平成 30 年 4 月 23 日

監 査 報 告 書

公益財団法人荒川区自治総合研究所

理事長 西 川 太 一 郎 様

公益財団法人荒川区自治総合研究所

監 事 笹島健司 

監 事 利根川弘衛 

私達は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第 199 条並びに公益財団法人荒川区自治総合研究所定款第 9 条に基づき、同財団の平成 29 年度における会計及び業務の監査を行い、次のとおり報告します。

1 監査方法の概要

- (1) 会計監査について、会計帳簿及び関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続きを用いて実施した。
- (2) 業務監査について、事務局長及び関係職員から実施事業の報告を聴取するとともに、関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続きを用いて実施した。

2 監査結果

- (1) 財務諸表（貸借対照表・正味財産増減計算書）、財産目録及び収支計算書は、会計帳簿の記載金額と一致し、収支状況及び財産状態を適正に表示しているものと認める。
- (2) 事業報告書の内容は適正であると認める。
- (3) 理事の業務執行は適正であり、定款及び諸規程に違反する事実はないと認める。